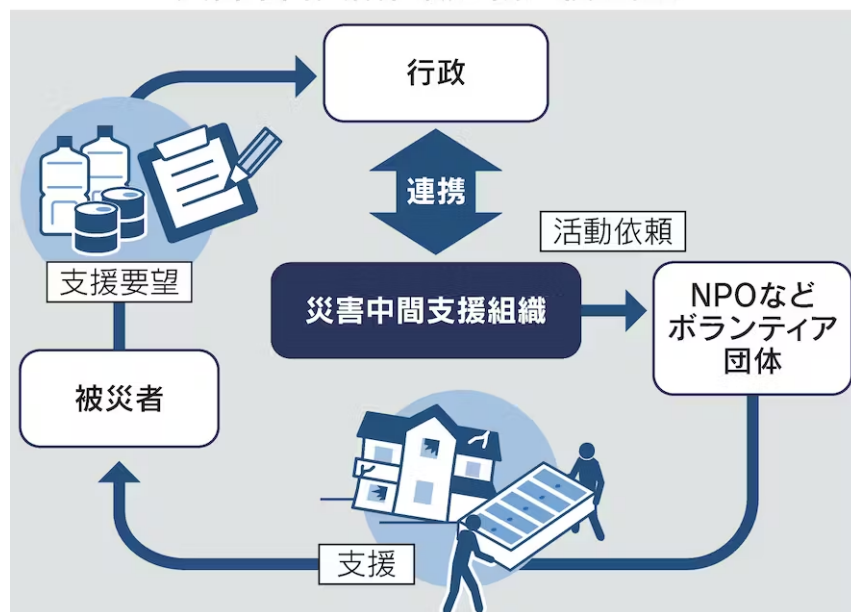


## 災害時、民間支援に調整役 国の防災基本計画を修正

2023/5/30 21:05 | 日本経済新聞 電子版

大規模災害の被災地に支援を行き渡らせる仕組みづくりが新たに動き出す。政府の中央防災会議は30日、防災基本計画を修正し、支援に当たる行政やボランティア団体、住民との調整役となる「災害中間支援組織」の育成強化を打ち出した。家屋の修理や重機作業など団体の専門分野を把握し、被災者のニーズに合った迅速な支援につなげる狙い。実効性を高めるには、関係機関が平時から情報共有を密にする必要がある。

### 災害中間支援組織が調整役を担う



「災害中間支援組織のおかげで顔の見える関係ができ、行政の手が回らない支援を円滑に進めることができた」。2021年8月に約2000棟が床下浸水するなどの豪雨被害があった佐賀県の担当者は手応えを語る。

佐賀県では19年8月、記録的な豪雨で4人が死亡、4000棟超の住宅が床下浸水した。直後から、県内外のNPOや企業が駆けつけ、県などの自治体に「災害ゴミの撤去は必要か」「被災家屋にシートを張れる」と協力を申し出た。

県内にはすでに、災害中間支援組織として被災地にボランティアや支援物資を送る際の調整を担う民間団体「佐賀災害支援プラットフォーム（SPF）」（佐賀市）があった。しかし、活動機会が少なく、県などとの情報共有はうまくいかなかった。「被災者が求める支援が届くまでに1週間以上かかるケースもあった」（県担当者）

反省を踏まえ、自治体やSPFは毎月会議を開き、被災者ニーズの集約方法や業務の割り振りをこまめに確認。21年8月の豪雨では、行政に寄せられた家屋修理の要望をSPFが得意とするボラン

ティア団体に即座に依頼することなどができた。

屋根のブルーシート張りや重機を使った災害ゴミ撤去を得意とする企業、避難所運営のノウハウがあるNPOなど、災害現場のボランティアに駆けつける組織は専門技能を持つところも少なくない。ただ、土地勘のない現場で対応を必要とする被災者と出会えず、力を十分に発揮できないことも多い。

災害中間支援組織の必要性を強く印象づけたのは、11年の東日本大震災だ。約550万人がボランティアとして活動したとされるが、被災地の社会福祉協議会が設置した受付窓口「災害ボランティアセンター」を活用したのは約150万人。スキルを持つ団体などがセンターを経由しないで活動するケースが目立った。

団体などが一部の被災地に集中し、炊き出し場所が重複した一方、支援が手薄になるエリアもあったという。当時現場で炊き出しをしたNPOの幹部は「どこで何が求められているか分からず、混乱が生じていた」と振り返る。



佐賀県は災害中間支援組織などと被災地の支援方法を情報共有している（同県提供）

新たな防災基本計画では都道府県に対して「災害中間支援組織の育成・機能強化に努める」よう求めた。同組織は支援に当たる団体の活動を後押しし、被災者とのマッチングを担う役割が期待される。

内閣府によると、4月時点で同組織があるのは19都道府県。全県に設置する目標を掲げ、23年度は愛知や香川、徳島など8県を対象に設置に向けた研修や活動マニュアルの策定などのモデル事業を実施する。徳島県の担当者は「南海トラフ地震のリスクも高まる中、早期に組織を立ち上げて官民連携を進めたい」と話す。

先行する米国では1969年、メキシコ湾岸を襲ったハリケーンをきっかけに災害中間支援組織の立ち上げ機運が高まり、翌70年に全米規模の組織「NVOAD」が発足した。災害時には連邦緊急事

態管理庁（FEMA）からNVOADへ職員が配置され、「心のケア」「住宅支援」など被災者のニーズに応じて民間団体と連携する仕組みが整う。

各自治体は今後、修正された防災基本計画に沿って地域防災計画を見直す。神戸大の室崎益輝名誉教授（防災計画）は「災害が起きてから支援活動の中身を調整しては遅い」と指摘。「予期せぬ災害でも被災地に支援を行き渡らせるため、自治体は災害中間支援組織の設置を急ぐ必要がある」とし、国による資金面の支援も検討すべきだとした。（大元裕行）

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.